

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 環境管理センター
 コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 水落 憲吾
 (氏名) 河東 康一
 配当支払開始予定日

TEL 042-673-0500
 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,981	15.4	150	—	109	—	78	—
24年3月期	3,451	△0.6	△125	—	△173	—	△189	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.64	—	5.2	2.1	3.8
24年3月期	△44.94	—	△12.1	△3.3	△3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,099	1,545	30.3	367.35
24年3月期	5,112	1,464	28.6	347.92

(参考) 自己資本 25年3月期 1,545百万円 24年3月期 1,464百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	566	△91	△249	466
24年3月期	7	37	△360	241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	14	18.8	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.5	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△23.0	△270	—	△290	—	△200	—	△47.53
通期	4,000	0.5	200	32.5	150	37.4	120	53.0	28.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料18ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	4,208,270 株	24年3月期	4,208,270 株
25年3月期	368 株	24年3月期	368 株
25年3月期	4,207,902 株	24年3月期	4,207,997 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(持分法損益等)	25
(税効果会計関係)	26
(退職給付関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. その他	31
分野別受注高及び受注残高・売上高	31
役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

— 全般的概況 —

当期の国内経済は、東日本大震災からの復興需要等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られたものの、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、上半期は弱い動きで推移しました。その後、昨年12月の政権交代を境にデフレ脱却の期待感が高まり、持ち直しの動きが見られています。こうした状況の中で、国・自治体からの定期的な環境調査事業では厳しい入札価格競争が続いているものの、民間分野における環境調査業務では復興需要を含め、持ち直しつつある経済動向にあわせて、当社事業をとりまく受注環境は変わりつつあります。

環境行政の動向としては、除染実施に必要な関係省令やガイドライン等の整備が行われたことをうけ、年度当初から除染事業が本格化し進捗しております。また、従前は環境行政の対象外となっていた放射能物質も今回の原子力発電所の事故を契機に法令等が見直され対象となりました。

平成24年8月には、有用な金属等を多く含む使用済み電子機器のリサイクル促進を目的に、小型家電リサイクル法が公布されました。これによって廃棄物の削減のみならず、レアメタル確保という国家資源戦略も踏まえた循環型社会構築に向けた動きが加速しています。平成25年1月以降には、中国の大気汚染に端を発して微小粒子状物質(PM_{2.5})による大気汚染問題が連日のように報道されました。これを受け環境省は、観測網の充実や注意喚起のための暫定的な指針を設定するなど、緊急対策を公表しております。

当社では、平成24年4月から東北事務所を東北支店に組織変更して体制強化をはかり、被災地でのアスベスト調査や本格除染に伴う放射能測定など、復旧・復興に向けた環境調査を引き続き行ってまいりました。また、小型家電中のレアメタル調査、微小粒子状物質の調査分析など、新たな環境課題に対応して従来の環境測定分野に留まらない多様な案件を受注し、生産いたしました。

当第1四半期(4～6月)の状況は、受注高11億8百万円(前年同期比0.7%減)、売上高7億92百万円(同90.1%増)でした。当第2四半期(7～9月)は、受注高9億19百万円(同17.5%増)、売上高7億66百万円(同0.2%増)でありました。

当上半期(4～9月)の累計受注高は20億27百万円(前年同期比6.8%増)、累計売上高は15億58百万円(同31.9%増)でありました。受注高の増加は、国、地方自治体からの放射能測定業務や民間からの土壌調査の増加が主たる要因であり、売上高の大幅な増加は、前期に受注した除染事業に伴う事前環境調査(4億63百万円)の作業が完了したことによっております。

当第3四半期(10～12月)は、受注高7億19百万円(前年同期比11.8%減)、売上高7億62百万円(同38.7%増)でありました。当第4四半期(1～3月)は、受注高が6億57百万円(前年同期比43.7%減)と大幅に減少しましたが、前年同期間に大型案件である除染事業に伴う事前環境調査を受注していたためであり、売上高は16億59百万円(同3.5%減)に留まりました。

以上の結果、当期の全受注高は34億4百万円となり、前期に比べ4億77百万円減少(前期比12.3%減)しました。官公庁からの受注高は9億78百万円(同8.8%減)、民間顧客からの受注高は24億25百万円(同13.7%減)となりました。全受注高に占める官公庁の割合は28.7%(前期は27.6%)であります。

当期の全売上高は39億81百万円であり、前期に比べ5億29百万円増加(前期比15.4%増)しました。官公庁への売上高は10億6百万円(同9.6%減)、民間への売上高は29億74百万円(同27.3%増)になりました。全売上高に占める官公庁への売上高比率は25.3%(前期は32.3%)であります。

この結果、受注残高は4億23百万円となり、期首に比べて5億76百万円減少しました。

損益面については、本社移転による賃料等の削減、人件費を含めた固定費の削減をはじめとする生産性改善効果により、総製造費用、販売費及び一般管理費の支出総額は当初削減見込みを上回る結果となりました。当期は、経費削減策の一環として夏季・冬季分の従業員賞与全額を支給しておりませんでした。従業員への報いるため期末賞与等に1億6百万円を計上致しました。

その結果、売上高は39億81百万円(前期比5億29百万円増加)でありましたが、営業費用は38億30百万円(同2億53百万円増加)となり、営業利益1億50百万円(前期は営業損失1億25百万円)、経常利益1億9百万円(前期は経常損失1億73百万円)になりました。特別損失に13百万円計上、法人税・住民税及び事業税に法人税等調整額を合わせた税金費用17百万円を計上した結果、当期純利益78百万円(前期は当期純損失1億89百万円)となりました。

—事業別の概況—

当社は、計量法に基づいて水質汚濁・大気汚染・騒音・振動・悪臭・土壌汚染など、環境法規の規制数値を基準として、環境中の濃度等の調査・測定・分析を行い、その結果を濃度計量証明書や試験結果成績書として作成する【環境調査】事業を主業務としています。

これらの環境調査事業で培った調査技術と分析技術をもとに、環境影響評価(アセスメント)、自然環境調査などの【コンサルタント】事業、受託試験・研究業務、作業環境測定、アスベスト測定などの環境関連分野における【応用測定】事業、放射能測定を行う【放射能】事業を行っています。

事業別の概況は次のとおりです。

【環境調査】事業の当期の受注高は24億48百万円(前期比1億33百万円増加)、売上高24億66百万円(同1億53百万円増加)、受注残高1億97百万円(同17百万円減少)になりました。

当事業は業務内容により次の4つに区分しています。

- ① 「環境監視」関連分野は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当期の受注高は2億16百万円(前期比17百万円減少)、売上高2億40百万円(同17百万円減少)、受注残高7百万円(同24百万円減少)になりました。
- ② 「施設・事業場」関連分野は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動、悪臭などの測定・分析を行う業務です。当期の受注高は8億45百万円(前期比1億56百万円増加)、売上高8億40百万円(同1億82百万円増加)、受注残高71百万円(同4百万円増加)になりました。
- ③ 「廃棄物」関連分野は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務、ダイオキシン・PCB類の分析を主としています。当期の受注高は5億72百万円(前期比38百万円減少)、売上高5億88百万円(同24百万円増加)、受注残高57百万円(同16百万円減少)になりました。
- ④ 「土壌・地下水」関連分野は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当期の受注高は8億14百万円(前期比32百万円増加)、売上高7億96百万円(同37百万円減少)、受注残高59百万円(同17百万円増加)になりました。

【コンサルタント】事業は、環境影響評価(アセスメント)、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取組みに関する業務です。当期の受注高は1億98百万円(前期比72百万円減少)、売上高は2億57百万円(同85百万円減少)、受注残高1億86百万円(同59百万円減少)になりました。

【応用測定】事業の当期受注高は、4億80百万円(前期比97百万円減少)、売上高4億99百万円(同59百万円減少)、受注残高34百万円(同19百万円減少)になりました。うち、建材のアスベストの含有量分析等を行う「アスベスト」分野の受注高は1億77百万円(同46百万円減少)、売上高1億83百万円(同36百万円減少)になりました。

【放射能】事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染により、放射能測定業務の需要が増加したことから開始した事業であります。受注高は2億77百万円(同4億41百万円減少)、売上高は7億57百万円(同5億22百万円増加)、受注残高4百万円(同4億79百万円減少)であります。

—次期の見通し—

①事業環境の見通しについて

国内経済環境は、平成24年12月の政権交代以降、持ち直しつつあるものの、消費税増税を控えており、デフレ脱却に向けた歩みは予断の許さないものとなっております。

平成23年3月に発生した東日本大震災から2年が経過し、がれき処理等の復旧事業について目処が付き、復興事業が本格化しています。一方、福島第一原子力発電所事故による放射能汚染に対しては、原発近傍市町村において本格除染が進み出したものの、中間貯蔵施設建設に向けた工程は遅れており、迅速な対応が課題となっております。こうした動きのなか、当社は平成24年4月から東北事務所を「東北支店」に昇格させたことに続き、平成25年4月には福島県郡山市内に「福島事業所」を開設し、東北復興に向けた体制強化を図ってまいります。

また、今冬の中国での大気汚染問題を契機に、微小粒子状物質(PM2.5)による大気汚染がクローズアップされておりますが、当社では、PM2.5問題に対し先進的な取り組みを行っている東京都からの調査業務を継続的に受注するとともに、早くからPM2.5中の有害成分に関する研究に取り組んでおり、実績と経験を今後とも積み重ねてまいります。

当社では、ラボに近い精度の分析を現場で迅速に提供することを目指し、移動測定車「MOVING LAB(ムービングラボ)」を展開しており、今後も拡充する予定です。

分野	平成25年3月期(当期)		平成26年3月期(次期予想)	
	受注高	売上高	受注高	売上高
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
環境調査	2,448	2,466	2,800	2,800
コンサルタント	198	257	300	300
応用測定	480	499	650	650
放射能	277	757	250	250
合計	3,404	3,981	4,000	4,000

②業績の見通しについて

当社は、平成25年4月より従来の営業本部、技術本部、管理本部の職務・機能による3本部制を廃止し、環境測定事業本部、プロジェクト事業本部の2本部制に改組いたしました。これは、商品・案件処理にあわせた組織編成に変更することで顧客ニーズへの的確な対応を企図したものです。特にプロジェクト事業本部においては、国レベルの政策に係る調査案件に対応するとともに、環境対策工事や環境に関する資材の販売など、環境測定の周辺分野を含めた事業を展開してまいります。厳しい競争環境は続くものの、当社の強みである企画力、総合力を高め、他社との差別化を進めていく所存です。

これらの施策により、次期の受注高は40億円(当期比17.5%増加)、売上高は40億円(同0.5%増加)を見込んでおります。損益面では営業費用38億円、営業利益2億円、経常利益1億50百万円、当期純利益1億20百万円を計画いたします。

(2) 財政状態に関する分析

—財政政策—

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して年度末3月に完了する業務が多く、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより翌事業年度4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当期中には、前期に調達した運転資金を返済し当期分を調達いたしました。これにより運転資金を用途とする借入金の期末日残高は20億61百万円(1億38百万円純減)となりました。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。当期中は、新たな設備投資資金の調達は行っておりません。これにより設備投資を用途とする借入金の期末日残高は3億50百万円となりました。

借入に際しては、固定金利もしくは上限設定した変動金利によるなど、将来の金利情勢の変動を勘案して実行することとしております。

—資産・負債及び純資産の状況—

当期末の総資産は50億99百万円(前期末比13百万円減少)になりました。

流動資産は、19億16百万円(前期末比1億5百万円増加)になりました。変動した主な科目は、現金及び預金(同2億25百万円増加)、売掛金(同93百万円減少)であります。

固定資産は、31億83百万円(前期末比1億19百万円減少)になりました。うち有形固定資産は30億20百万円(同55百万円減少)、当期の減価償却実施額は2億35百万円です。当期は1億83百万円(前期は1億88百万円)の設備投資を行いました。なお、投資額にはリース契約による取得76百万円を含めています。

負債は、35億53百万円(前期末比95百万円減少)になりました。主として借入金の返済等により2億8百万円減少し、期末賞与等の計上により未払金が89百万円増加しております。

当期末の有利子負債残高は、25億83百万円(前期末比1億68百万円減少)です。内訳は、運転資金を用途とする短期及び長期借入金の残高20億61百万円(同1億38百万円純減)、設備投資目的の長期借入金残高3億50百万円(約定返済により前期末比70百万円減少)、リース債務の残高1億71百万円(取得及びリース料支払いにより前期末比40百万円純増)です。

純資産は、当期純利益78百万円計上により15億45百万円(前期末比81百万円増加)になりました。この結果、1株当たり純資産は、367円35銭(同19円43銭増加)になりました。

—キャッシュ・フローの状況—

当期における現金及び現金同等物(期間3ヶ月以上の固定性預金を除く。以下、「資金」といいます)は、前期末に比べて2億25百万円増加し、当期末には4億66百万円になりました。営業活動により5億66百万円収入、投資活動により91百万円支出、財務活動により2億49百万円支出したことによります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による収入は5億66百万円(前期は7百万円収入)であります。主として、税引前当期純利益95百万円(前期は税引前当期純損失1億80百万円)、減価償却費2億35百万円(前期は2億5百万円)及び売上債権の減少92百万円(同1億22百万円の増加)、その他の負債の増加1億円(同36百万円)等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による支出は91百万円(前期は37百万円収入)であります。当期は測定・分析機器など経常的な設備投資のため1億27百万円(同1億20百万円)支出しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による支出は2億49百万円(前期は3億60百万円支出)であります。当期は運転資金を用途とする長期借入金を1億15百万円(純額)調達し、短期借入金を2億53百万円(純額)返済(同2億50百万円返済)しました。また、設備資金を用途とする約定返済は、長期借入金70百万円(同69百万円)、リース債務41百万円(同29百万円)を支出しました。

—次期キャッシュ・フローの見通し—

決算年月	平成25年3月期 (当期)	平成26年3月期 (次期予想)	対前年比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	566	230	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△300	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249	40	289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225	△30	△255
現金及び現金同等物の期末残高	466	436	△30
有利子負債残高	2,583	2,640	57

(注1) 営業キャッシュ・フロー(予想)は、税引前当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

(注2) 投資キャッシュ・フロー(予想)は、固定資産の取得3億円を見込んでおります。

(注3) 財務キャッシュ・フロー(予想)は、短期運転資金90百万円(純額)の借入、リース債務の支払40百万円を見込んでおります。

(注4) 有利子負債残高(予想)は、借入金の調達1億円とリース債務純減40百万円を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算年月	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本率(%)	27.8	30.5	30.3	28.6	30.3
時価ベースの自己資本比率(%)	10.5	12.1	29.4	29.9	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	882.1	1,491.2	—	36,577.9	455.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	2.3	—	0.1	9.9

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式を除く)を乗じて計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上する負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスになった期は「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に添うよう努める考えです。

また、内部留保については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当するとともに純資産の増加に努め、1株当たり純資産額500円の回復と自己資本比率の向上を目標としてまいります。

当期の業績は、当初予想を上回る当期純利益を確保できたことから、公表しておりました配当1株当たり3円に対し50銭増配し、1株当たり3円50銭配当に変更させていただきました。

次期の業績については当期純利益1億200万円を見込んでおり、その配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性について、決算短信発表日現在において以下のリスクが考えられます。

① 事業環境の影響について

当社の主力事業である分析・測定・アセスメント分野の市場について、環境白書によると平成12年に2,566億円の市場が平成22年に3,280億円の市場になると予想されていましたが、自治体の予算削減の流れの中、環境予算についても大幅な増加が期待できない状況にあります。一方、環境計量証明事業者は全国に約1,500事業所あり、過当競争の状態にあります。こうしたなかで当社は、環境法規制に対応した事業を展開するため、先行した設備投資や人材育成を経営上の重要課題のひとつと考えています。

景気の低迷や過剰な価格競争が生じたときは、先行投資が収益力や採算性に悪影響を及ぼす可能性があり、また需要を十分に予測できない場合には投資時期や投資金額の判断を誤る可能性があります。

② 官公庁受注の影響について

当社が官公庁から受注する契約は全受注金額の約20～30%を占めており、特に上半期に集中します。官公庁からの受託契約は競争入札が条件であり、当社が入札に参加できない場合や入札に参加しても他社が落札する場合があります。受注予測は確実ではなく業績見通しに影響を生じる可能性があります。

③ 環境計量証明事業登録の影響について

当社の環境調査分析事業は、環境中に含まれる化学物質の濃度等の測定値を証明書として発行する業務が主体であり、計量法に基づく「環境計量証明事業」として施設が所在する各都道府県に事業登録することを要します。

当社では、分析センター（東京都八王子市）、東関東支社（千葉県千葉市）、北関東支社（埼玉県さいたま市）をそれぞれ独立した事業所として登録しています。また、微量化学物質であるダイオキシン類の濃度を証明書として発行するには「特定計量証明事業者認定制度（MLAP）」の認定による特定計量証明事業者の登録が必要であり、分析センターを事業所登録しています。登録事業であることから、環境計量士の常駐や精度保持された計測器の整備など経済産業省令に定める基準に対応した万全の整備・保守・点検と複数名の環境計量士による事業登録の維持に努めておりますが、重大な違反行為が生じた場合には事業登録が取り消され証明書を発行できなくなるおそれがあります。

④ 自社施設の安全並びに環境汚染事故等の影響について

当社は、分析施設として分析センター、東関東支社、北関東支社を有しております。これら施設で取り扱う分析対象の検体や分析用薬品などに化学物質が含まれており、人の健康や周辺環境に影響を与えるおそれのあるものや有機化学物質抽出用の溶媒などの引火性・爆発性のものがあります。

当社は、次に掲げるリスクが内在していることを認識しており、リスクの回避に努めています。

- ・分析従事者：健康への影響ならび分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる事故
- ・分析施設内：分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる火災
- ・排水排気設備：測定値が環境基準を超過したことによる施設の操業停止
- ・施設敷地内：化学物質の漏洩等による土壌または地下水汚染
- ・周辺環境：事業活動による化学物質の環境中への放出・飛散ならび騒音・振動の近隣への影響

上記に掲げたリスクが地震やヒューマンエラーにより現実化した場合は、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。特に当社の分析検体処理数の約6割を占める分析センターが地震や事故により操業休止になった場合は、事業計画の達成に重大な影響を及ぼす可能性が考えられますが、当社は3ヶ所の分析施設を有してリスクの分散をはかっております。

当社は、安全を第一とし、分析従事者には標準操作マニュアルによる作業指導を行うなどの教育訓練を実施し事故の防止に努めています。また、従業員の健康管理に配慮し、定期的に特殊健康診断を行っております。分析施設の管理については、設置している排水処理設備・排気処理設備の定期点検を行い、法規制よりも厳しい自主管理基準による測定監視での確認を行っております。なお、当社は施設内外において環境モニタリングを定期的を実施しております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現在、地球温暖化をはじめ、人体への影響が懸念される化学物質、消費社会が生み出す廃棄物に加え、原発事故による放射能など、さまざまな環境問題が社会的に課題となっております。当社は、環境総合コンサルタント企業として、化学物質の微量分析のニーズに対応した最先端の設備投資を行うとともに、技術力・品質の確保と向上に努めております。また、環境問題を化学と生物の両面からとらえる研究・開発活動も重ねております。

当社は、こうして蓄積した技術力をもとに環境調査の現場からの目をとおした提言を行い、社会や顧客の環境保全活動、環境リスク回避にお役立ちするとともに、わが国経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当期は当期純利益78百万円となったことから、1株当たり純資産額が19円43銭増加して367円35銭となりました。当社は、1株当たり純資産額を500円に回復することを目標としております。

経営指標としている主な経営数値の進捗状況と目標は次のとおりです。

決算年月	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期 (当期)	平成26年3月期 (次期予想)
当期純利益(△損失) (百万円)	31	△20	△189	78	120
1株当たり当期純利益 (△損失)金額(円)	7.40	△4.86	△44.94	18.64	28.52
1株当たり配当額(円)	3.00	3.00	0.00	3.50	5.00
配当性向(%)	40.5	—	—	18.8	17.5
純資産額(百万円)	1,699	1,666	1,464	1,545	1,650
1株当たり純資産額 (円)	403.94	395.93	347.92	367.35	392.12

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来40年あまり、我々が測定する一つひとつのデータが社会基盤の礎を担っているとの自負のもと、環境測定・分析・コンサルタントの専門事業者として技術と知見を蓄積してまいりました。お客様からの高い信頼のもとに、政策立案や事業構想、製品開発など、お客様の事業の根幹に係わる調査・分析を受注してまいりました。今後も、環境分野の専門事業者としての存在感を高め、より良質な受注を確保し、安定した収益構造を構築していく所存であります。

具体的には、

- ・中央官庁が環境分野の新たな規制等を検討するにあたり設置する委員会等に関連する業務
- ・事業構想段階から環境分野の専門事業者として関与することによりお客様の事業価値を高めるコンサルタント業務
- ・環境測定技術をベースとした製品評価業務

等の業務を拡大していきます。そのためにシンクタンク、建設コンサルタント、設計会社等の分野の大手企業との連携を強化し、当社が活躍できるフィールドを深耕していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を含めた環境計量証明業のビジネスは規制ビジネスであり、行政による環境保全に向けた規制の動向や、それに対処する民間企業の動向の影響を大きく受けます。一方、規制に対応する測定・分析は、JIS等で方法が定められており、商品の品質に差が現れにくいことから、価格競争が激化しています。当社は、激しい価格競争とは一線を画し、お客様の事業価値を高めるサービスを提供していくことで、利益体質の強化を図っていくことを当面の対処すべき課題として取り組んでまいります。

① 事業活動強化への取り組み

民間企業は長引く景気低迷の中、規制対応に関してはコスト要因として厳しい削減を進める一方、事業価値を高めるために様々な手を打っています。こうした状況の中、当社は、規制対応のための測定・分析だけでなく、経営環境に密接に影響を与える応用測定や環境修復、事業価値を高めるための戦略的パートナーとしてのポジションを目指していきます。技術と知見の蓄積をさらに進めるとともに、サービスの質の向上に努めてまいります。また、これらを担う人材への投資を積極的に行い、お客様の要求を受け止め、的確にお返しできる体制を整備してまいります。これら人材の採用・育成コストは当社事業の維持には不可欠なものです。

② コスト構造改革への取り組み

当社が行う環境調査分析事業は、大気・水・土壌などの環境中から採取した分析検体に含まれる化学物質の濃度を測定し結果を報告する業務を主としており、労働集約産業型の原価構成の特質をもっています。ダイオキシンや環境ホルモンなどの微量化学物質を分析するには、技術を習得した従事者の育成と確保が必要であります。

当社は、利益率を向上させることを課題として、生産性向上に取り組む人材の継続的な育成をあげておりますが、次期はさらなる効率化と増産に寄与する分析ラインの新設をあわせて進めて参ります。

③ 研究テーマの事業化への取り組み

当社は、「新たな環境問題に対応するための技術基盤の構築」を研究テーマとしており、大気中の超微小粒子の挙動に関する基礎研究や、生物応答を用いた排水管理手法WET試験の事業化を進めております。

④ 財務体質強化への取り組み

当社は、顧客との契約により3月末に完成・納品する業務が多く、受託した業務の着手から代金回収までの期間の資金を短期借入金で調達していることから、金利水準の変化が利益に与える影響は多大であります。当社は、債権回収期間の短縮を図るなどにより、金融コストの低減に取り組んでまいります。

これらの経営課題を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理していくことが重要であると考えております。このためには内部統制システムの整備と連携させながら、リスク管理を継続的に改善してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,313	466,784
受取手形	※3 15,979	※3 17,806
売掛金	1,358,779	1,265,114
仕掛品	149,006	120,444
貯蔵品	5,074	8,323
前払費用	19,391	15,640
繰延税金資産	22,027	28,507
その他	3,286	2,945
貸倒引当金	△4,264	△9,372
流動資産合計	1,810,594	1,916,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,339,463	3,306,808
減価償却累計額	△1,679,684	△1,725,033
建物(純額)	※1 1,659,778	※1 1,581,774
構築物	72,849	71,622
減価償却累計額	△52,564	△54,223
構築物(純額)	20,285	17,399
機械及び装置	796,052	736,217
減価償却累計額	△714,530	△658,033
機械及び装置(純額)	81,521	78,184
車両運搬具	31,300	36,619
減価償却累計額	△10,846	△21,105
車両運搬具(純額)	20,454	15,514
工具、器具及び備品	668,393	650,562
減価償却累計額	△594,911	△582,145
工具、器具及び備品(純額)	73,481	68,416
土地	※1 1,107,645	※1 1,107,645
リース資産	170,920	248,390
減価償却累計額	△57,897	△97,089
リース資産(純額)	113,022	151,300
有形固定資産合計	3,076,190	3,020,235
無形固定資産		
リース資産	7,376	5,640
ソフトウェア	12,671	5,606
電話加入権	5,943	5,943
その他	1,187	1,067
無形固定資産合計	27,178	18,258

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,826	17,380
出資金	21,020	21,020
従業員に対する長期貸付金	2,674	2,632
破産更生債権等	46,713	44,029
長期前払費用	15,606	13,479
差入保証金	121,512	82,640
その他	4,735	4,919
貸倒引当金	△25,076	△41,352
投資その他の資産合計	199,012	144,749
固定資産合計	3,302,381	3,183,243
資産合計	5,112,976	5,099,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,451	118,859
短期借入金	※1 2,000,000	※1 1,746,668
1年内返済予定の長期借入金	※1 95,008	※1 260,842
リース債務	33,937	41,808
未払金	92,641	182,533
未払費用	75,846	86,653
未払法人税等	16,175	28,834
未払事業所税	6,010	5,597
未払消費税等	12,861	28,003
前受金	28,641	26,223
預り金	21,828	19,269
受注損失引当金	4,297	1,887
移転費用引当金	7,927	—
流動負債合計	2,492,627	2,547,181
固定負債		
長期借入金	※1 525,794	※1 404,952
リース債務	97,238	129,426
繰延税金負債	1,101	3,076
退職給付引当金	427,242	447,474
役員退職慰労引当金	102,216	18,207
資産除去債務	2,722	3,340
固定負債合計	1,156,315	1,006,478
負債合計	3,648,942	3,553,659

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金		
資本準備金	757,701	707,701
資本剰余金合計	757,701	707,701
利益剰余金		
利益準備金	53,500	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△106,958	74,988
利益剰余金合計	△53,458	74,988
自己株式	△103	△103
株主資本合計	1,463,176	1,541,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	856	4,154
評価・換算差額等合計	856	4,154
純資産合計	1,464,033	1,545,778
負債純資産合計	5,112,976	5,099,438

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,451,287	3,981,066
売上原価	2,642,988	2,997,159
売上総利益	808,299	983,907
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,100	42,910
給料及び手当	434,189	392,576
福利厚生費	76,900	71,282
退職給付費用	38,172	33,626
交際費	6,663	7,891
旅費及び交通費	36,457	31,873
賃借料	30,232	12,992
地代家賃	25,131	19,893
租税公課	6,327	6,397
事業税	9,211	9,935
支払手数料	63,206	60,638
研究開発費	44,864	37,291
減価償却費	32,970	39,226
貸倒引当金繰入額	—	21,422
その他	64,041	45,000
販売費及び一般管理費合計	※1 933,471	※1 832,960
営業利益又は営業損失(△)	△125,172	150,946
営業外収益		
受取利息	1,325	1,232
受取配当金	1,145	1,191
受取手数料	1,258	1,192
助成金収入	1,260	250
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,008
貸倒引当金戻入額	5,523	—
その他	3,348	3,305
営業外収益合計	13,860	17,181
営業外費用		
支払利息	59,371	58,639
その他	3,292	303
営業外費用合計	62,664	58,943
経常利益又は経常損失(△)	△173,976	109,184
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,409	—
特別利益合計	1,409	—
特別損失		
移転費用引当金繰入額	7,927	—
有形固定資産除却損	—	※3 13,326
特別損失合計	7,927	13,326
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△180,493	95,858
法人税、住民税及び事業税	11,651	23,742
法人税等調整額	△3,032	△6,331
法人税等合計	8,619	17,410
当期純利益又は当期純損失(△)	△189,113	78,447

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I. 労務費		1,234,154	46.7	1,242,367	41.7
II. 外注費		439,494	16.6	788,405	26.5
III. 経費					
業務委託手数料		111,407		112,927	
賃借料		92,569		66,102	
消耗品費		272,826		257,008	
地代家賃		62,013		52,536	
減価償却費		164,018		187,281	
その他		266,337		272,293	
当期経費計		969,173	36.7	948,150	31.8
当期総製造費用		2,642,822	100.0	2,978,922	100.0
期首仕掛品棚卸高		158,050		149,006	
計		2,800,873		3,127,929	
差引: 他勘定振替高	※2	12,324		7,914	
差引: 期末仕掛品棚 卸高		149,006		120,444	
受注損失引当金繰入額		3,445		—	
受注損失引当金戻入額		—		2,410	
当期売上原価		2,642,988		2,997,159	

(脚注)

1. 原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

なお、原価差額については、期末時において売上原価とたな卸資産に配賦しております。

※2. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費(販売費及び一般管理費) (千円)	12,324	7,914
合計(千円)	12,324	7,914

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	759,037	759,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	759,037	759,037
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	757,701	757,701
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△50,000
当期変動額合計	—	△50,000
当期末残高	757,701	707,701
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	50,000
欠損填補	—	△50,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	757,701	757,701
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△50,000
当期変動額合計	—	△50,000
当期末残高	757,701	707,701
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	53,500	53,500
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△53,500
当期変動額合計	—	△53,500
当期末残高	53,500	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	94,779	△106,958
当期変動額		
剰余金の配当	△12,624	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△189,113	78,447
利益準備金の取崩	—	53,500
欠損填補	—	50,000
当期変動額合計	△201,737	181,947
当期末残高	△106,958	74,988

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	148,279	△53,458
当期変動額		
剰余金の配当	△12,624	—
欠損填補	—	50,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△189,113	78,447
当期変動額合計	△201,737	128,447
当期末残高	△53,458	74,988
自己株式		
当期首残高	△38	△103
当期変動額		
自己株式の取得	△65	—
当期変動額合計	△65	—
当期末残高	△103	△103
株主資本合計		
当期首残高	1,664,979	1,463,176
当期変動額		
剰余金の配当	△12,624	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△189,113	78,447
自己株式の取得	△65	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
利益準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△201,803	78,447
当期末残高	1,463,176	1,541,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,155	856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298	3,297
当期変動額合計	△298	3,297
当期末残高	856	4,154
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,155	856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298	3,297
当期変動額合計	△298	3,297
当期末残高	856	4,154

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,666,135	1,464,033
当期変動額		
剰余金の配当	△12,624	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△189,113	78,447
自己株式の取得	△65	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298	3,297
当期変動額合計	△202,102	81,745
当期末残高	1,464,033	1,545,778

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△180,493	95,858
減価償却費	205,756	235,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,978	21,383
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,920	20,232
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△84,008
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,445	△2,410
移転費用引当金の増減額(△は減少)	7,927	△7,927
受取利息及び受取配当金	△2,470	△2,424
支払利息	59,371	58,639
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,409	—
有形固定資産除却損	748	13,326
売上債権の増減額(△は増加)	△122,588	92,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,983	25,313
仕入債務の増減額(△は減少)	7,230	43,461
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,088	19,587
その他の流動資産の増減額(△は増加)	438	2,978
その他の負債の増減額(△は減少)	36,402	100,083
その他	—	1,506
小計	72,371	632,837
利息及び配当金の受取額	2,550	2,424
利息の支払額	△56,435	△57,216
法人税等の支払額	△10,961	△11,663
その他	—	329
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,523	566,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	—
定期預金の払戻による収入	299,000	—
有形固定資産の取得による支出	△120,691	△127,733
有形固定資産の売却による収入	2,249	—
無形固定資産の取得による支出	△2,573	△2,383
その他	9,721	38,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,705	△91,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	△253,332
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△69,174	△155,008
リース債務の返済による支出	△29,350	△41,292
自己株式の取得による支出	△65	—
配当金の支払額	△12,338	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,927	△249,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△315,698	225,470
現金及び現金同等物の期首残高	557,011	241,313
現金及び現金同等物の期末残高	※1 241,313	※1 466,784

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(但し、分析センター(環境基礎研究所を含む。)、東京支社、日野分室及び東関東支社の建物(賃貸物件の建物附属設備を除く。))については定額法)

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約の見積原価が受注金額を超えることにより、将来発生が見込まれる損失に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金の新規積立を停止していることから、当事業年度における繰入額はありません。
- 5. 収益及び費用の計上基準
収益の計上については完成基準を適用しております。
- 6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の金利
 - (3) ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。
- 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。
- 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,615,383千円	1,550,150千円
土地	1,107,645	1,107,645
計	2,723,029	2,657,795

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,350,000千円	1,096,668千円
1年内返済予定の長期借入金	70,008	70,842
長期借入金	350,794	279,952
計	1,770,802	1,447,462

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	1,100,000	950,000
差引額	250,000	400,000

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	7,201千円	961千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	44,864千円	37,291千円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

研究開発費の総額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	19,284千円	11,703千円
福利厚生費	3,614	2,215
退職給付費用	1,798	1,133
賃借料	335	192
研究開発費	2,401	2,415
減価償却費	8,767	8,626

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	1,409千円	－千円

※3 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	7,181千円
構築物	－	436
機械及び装置	－	4,246
工具、器具及び備品	－	1,462
計	－	13,326

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	4,208	—	—	4,208

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,624	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	4,208	—	—	4,208

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	—	—	0

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,727	利益剰余金	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	241,313千円	466,784千円
現金及び現金同等物	241,313	466,784

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	60,876千円	76,906千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	64,343	81,351

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主に分析・測定機器(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	74,507	35,540	38,966
工具、器具及び備品	168,678	150,778	17,900
ソフトウェア	75,000	72,500	2,500
合計	318,186	258,819	59,367

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	74,507	43,819	30,688
工具、器具及び備品	14,400	13,196	1,203
合計	88,907	57,015	31,891

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	25,704	9,923
1年超	35,202	24,947
合計	60,907	34,870

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	65,454	26,718
減価償却費相当額	57,082	24,068
支払利息相当額	2,738	1,546

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	38,544	38,544
1年超	406,916	368,372
合計	445,460	406,916

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	189,134千円	149,864千円
貸倒引当金	8,424	16,161
未払事業税等	1,719	2,803
未払事業所税等	2,284	2,127
役員退職慰労引当金	38,420	6,694
退職給付引当金	152,269	159,479
未払賞与等	-	39,286
その他	21,283	8,873
繰延税金資産小計	413,536	385,291
評価性引当額	△391,509	△356,784
繰延税金資産合計	22,027	28,507
繰延税金負債		
その他	△1,101	△3,076
繰延税金負債合計	△1,101	△3,076
繰延税金資産の純額	20,925	25,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.23
住民税均等割		13.03
評価性引当額の減少		△36.22
その他		0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.16

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

厚生年金基金制度については、複数事業主による総合設立の全国環境計量証明業厚生年金基金へ加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	14,298,763千円	15,438,131千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,969,376	17,417,276
差引額	△1,670,612千円	△1,979,144千円

(2) 制度全体に占める当社の拠出金割合

前事業年度 5.51% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当事業年度 5.52% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

前事業年度の上記(1)の差引額の要因は、資産評価調整額△634,699千円、繰越不足金△1,356,913千円、別途積立金321,000千円であります。なお、過去勤務債務はありません。

また、当事業年度の上記(1)の差引額の要因は、資産評価調整額550,251千円、繰越不足金△2,529,396千円であります。なお、過去勤務債務はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△427,242	△447,474
(2) 退職給付引当金(千円)	△427,242	△447,474

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	120,945	109,915
(2) 退職給付費用(千円)	120,945	109,915

(注) 1. 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。

2. 勤務費用には、総合設立の厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)が、前事業年度48,622千円、当事業年度42,819千円、確定拠出年金に対する拠出額が、前事業年度16,395千円、当事業年度21,940千円含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、土壌汚染調査費用、リース資産の返却費用、賃借物件の原状回復費用を資産除去債務として認識しております。

①土壌汚染調査費用は、土壌汚染対策法に基づく分析施設に係る土壌汚染調査義務によるものです。

②リース資産の返却費用は、分析・測定機器等のリース契約に基づく返却費用の負担条項によるものです。

③賃借物件の原状回復費用は、事務所等の貸借契約に基づく退去時の原状回復義務によるものです。なお、資産除去債務の計上に代えて、賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.529%～2.285%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(千円) (注)	2,638	2,722
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)	30	585
有形固定資産の除却に伴う減少額(千円)	—	△23
時の経過による調整額(千円)	53	55
期末残高(千円)	2,722	3,340

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

II 当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	環境監視	施設・ 事業場	廃棄物	土壌・ 地下水	コンサル タント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上	257,355	658,322	563,997	833,371	343,459	559,608	235,172	3,451,287

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	環境監視	施設・事業場	廃棄物	土壌・地下水	コンサルタント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上	240,342	840,940	588,583	796,276	257,790	499,826	757,306	3,981,066

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
パシフィックコンサルタンツ株式会社	477,692千円

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	347円92銭	367円35銭
1株当たり当期純利益金額(△損失)	△44円94銭	18円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,464,033	1,545,778
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	1,464,033	1,545,778
普通株式の発行済株式数(株)	4,208,270	4,208,270
普通株式の自己株式数(株)	368	368
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,207,902	4,207,902

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)		
当期純利益(△損失)(千円)	△189,113	78,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△189,113	78,447
期中平均株式数(株)	4,207,997	4,207,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

分野別受注高及び受注残高・売上高

(1) 分野別受注高及び受注残高

分野		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	環境監視	233,503	31,885	216,218	7,761
	施設・事業場	689,654	67,014	845,722	71,795
	廃棄物	610,490	74,162	572,364	57,943
	土壌・地下水	781,643	42,018	814,072	59,813
	小計	2,315,291	215,080	2,448,376	197,314
コンサルタント		270,636	246,530	198,044	186,784
応用測定	受託研究	193,250	33,137	115,365	6,983
	アスベスト	224,207	16,610	177,488	10,670
	その他	159,946	4,938	187,172	17,231
	小計	577,405	54,686	480,025	34,885
放射能		718,903	483,731	277,806	4,231
合計		3,882,236	1,000,028	3,404,253	423,215
官公庁		1,072,186	70,050	978,360	41,655
民間		2,810,049	929,977	2,425,892	381,559

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 分野別売上高

分野		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	環境監視	257,355	7.5	240,342	6.0
	施設・事業場	658,322	19.1	840,940	21.1
	廃棄物	563,997	16.3	588,583	14.8
	土壌・地下水	833,371	24.1	796,276	20.0
	小計	2,313,047	67.0	2,466,142	61.9
コンサルタント		343,459	10.0	257,790	6.5
応用測定	受託研究	182,475	5.3	141,519	3.6
	アスベスト	219,920	6.4	183,428	4.6
	その他	157,212	4.5	174,879	4.4
	小計	559,608	16.2	499,826	12.6
放射能		235,172	6.8	757,306	19.0
合計		3,451,287	100.0	3,981,066	100.0
官公庁		1,114,022	32.3	1,006,756	25.3
民間		2,337,264	67.7	2,974,310	74.7

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

役員の異動

(1) 取締役候補 (平成25年6月25日付)

重任 代表取締役社長	水落 憲吾 (現役職 代表取締役社長)
重任 専務取締役	河東 康一 (現役職 専務取締役 環境測定事業本部長 兼 経営企画室・管理部管掌)
重任 取締役	尹 順子 (現役職 取締役 技師長)
新任 取締役	清水 重雄 (現役職 執行役員 プロジェクト事業本部長 兼 首都圏支社長)

(注) 取締役候補は平成25年6月25日開催予定の第43期定時株主総会ならびに取締役会において正式に決定される予定であります。

(2) 退任予定取締役 (平成25年6月25日付)

退任 取締役	青木 鉄雄 (退任後の役職 執行役員 環境測定事業本部 東関東支社長)
--------	--

(注) 退任予定取締役ににつきましては、平成25年3月25日に開示済みです。

(3) 監査役候補 (平成25年6月25日付)

重任 社外監査役 (非常勤)	山本 好 (現役職 社外監査役 (非常勤))
重任 社外監査役 (非常勤)	宮本 健人 (現役職 社外監査役 (非常勤))

(注) 監査役候補は平成25年6月25日開催予定の第43期定時株主総会において正式に決定される予定であります。

(4) 役職の異動 (平成25年4月1日付)

専務取締役 環境測定事業本部長 兼 経営企画室・管理部管掌	河東 康一 (旧役職名 取締役 常務執行役員 管理本部長)
取締役 技師長	尹 順子 (旧役職名 取締役 常務執行役員 技術本部長 兼 環境基礎研究所長 兼 応用技術部長)

(注) 平成25年4月1日付けの役職の異動については、平成25年3月25日に開示済みです。

以上